



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレートディベロップメント部長 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	1,057	2.2	△30	—	△31	—	△25	—
2021年5月期第2四半期	1,035	—	112	—	98	—	64	—

	1株当たり 四半期純利益又は純損失	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	△6.30	—
2021年5月期第2四半期	17.94	16.96

(注) 1. 2020年5月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年5月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2020年8月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から2021年5月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。なお、2022年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	1,423	961	67.6
2021年5月期	1,448	952	65.8

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 961百万円 2021年5月期 952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,577	18.7	159	△23.4	157	△18.5	108	△16.8	27.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	3,991,500株	2021年5月期	3,991,500株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	一株	2021年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	3,991,500株	2021年5月期2Q	3,603,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さが見られています。景気の先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、回復への動きが継続することが期待されます。ただし、感染症による内外経済に与える影響には十分に注意する必要があり、先行きは不透明です。

このような状況の中、当社が関わる国内電子商取引市場では政府によるキャッシュレス化の推進とともに、感染症対策に伴う外出自粛から在宅での消費需要が高まっており、各産業においてEC化率が引き続き伸長すると見られています。これに伴って、各ECサービスにおいては、一層の機能の充実や利便性の拡充、セキュリティ面での安全性強化が求められています。

また、新型コロナウイルスに関連して、当社は社員及びお客様等のステークホルダーの安全と健康に配慮し、安定的に事業継続することが最重要課題であると捉えており、リモートワークの推奨を図るとともに、安定的なサービス提供、営業体制の構築・運用を継続してまいりました。

当社は多くのお客様に「ebisumart」をより便利により安心して利用頂くために、品質向上および機能の改善・強化に注力してまいりました。また、流通総額が大きいハイエンド層向けの新しいクラウドコマースプラットフォームの開発も進めております。一方で、従来のクラウドシステムからより汎用性の高いクラウドシステムへの移行に伴い、想定を上回る原価が発生いたしました。その結果、売上高は1,057,996千円（前年同四半期比2.2%増）、営業損失は30,962千円（前年同四半期は営業利益112,550千円）、経常損失は31,430千円（前年同四半期は経常利益98,718千円）、四半期純損失は25,161千円（前年同四半期は四半期純利益64,638千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当社はクラウド型ECプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ24,834千円減少し、1,423,207千円となりました。主な要因は、会計基準の変更により売上債権が124,871千円増加したこと、現金及び預金が247,061千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ33,733千円減少し、461,394千円となりました。主な要因は、未払法人税等が45,649千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ8,898千円増加し、961,812千円となりました。主な要因は、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い繰越利益剰余金が34,060千円増加したこと、四半期純損失を25,161千円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は67.6%（前事業年度末は65.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ247,061千円減少し、439,490千円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは135,409千円の支出となりました。これは主に税引前四半期純損失を35,430千円計上したこと、法人税等の支払額42,763千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは111,652千円の支出となりました。これは主にサービス充実に目的とした無形固定資産（自社利用ソフトウェア）の取得による支出103,282千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期の業績予想につきましては、2021年7月14日に公表いたしました通期の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,552	439,490
電子記録債権	2,874	—
売掛金	356,074	—
売掛金及び契約資産	—	483,819
仕掛品	25,087	27,678
その他	47,083	64,339
流動資産合計	1,117,671	1,015,328
固定資産		
有形固定資産	30,820	31,324
無形固定資産		
ソフトウェア	104,455	158,175
ソフトウェア仮勘定	99,522	129,356
無形固定資産合計	203,978	287,532
投資その他の資産		
敷金	76,968	76,968
その他	21,492	14,943
貸倒引当金	△2,889	△2,889
投資その他の資産合計	95,571	89,022
固定資産合計	330,370	407,879
資産合計	1,448,042	1,423,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,380	96,678
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	53,597	7,948
未払費用	157,496	120,809
その他	135,787	121,090
流動負債合計	480,261	446,527
固定負債		
資産除去債務	14,866	14,866
固定負債合計	14,866	14,866
負債合計	495,128	461,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,929	392,929
資本剰余金	276,529	276,529
利益剰余金	283,455	292,354
株主資本合計	952,914	961,812
純資産合計	952,914	961,812
負債純資産合計	1,448,042	1,423,207

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,035,303	1,057,996
売上原価	607,022	699,128
売上総利益	428,280	358,868
販売費及び一般管理費	315,730	389,831
営業利益又は営業損失(△)	112,550	△30,962
営業外収益		
受取保険金	3,111	—
助成金収入	1,061	300
その他	0	2
営業外収益合計	4,174	302
営業外費用		
支払利息	1,727	656
上場関連費用	16,090	—
その他	188	114
営業外費用合計	18,006	770
経常利益又は経常損失(△)	98,718	△31,430
特別損失		
会員権評価損	—	4,000
特別損失合計	—	4,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	98,718	△35,430
法人税、住民税及び事業税	29,016	265
法人税等調整額	5,064	△10,534
法人税等合計	34,080	△10,269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64,638	△25,161

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	98,718	△35,430
減価償却費	19,673	25,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△235	—
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	1,727	656
上場関連費用	16,090	—
会員権評価損	—	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,580	△11,962
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,230	△20,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,899	23,614
未払金の増減額 (△は減少)	23,369	37,350
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,103	△36,682
前受金の増減額 (△は減少)	△13,690	△23,216
その他	△33,232	△55,979
小計	63,404	△91,978
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△1,882	△670
法人税等の支払額	△43,853	△42,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,669	△135,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,156	△8,369
無形固定資産の取得による支出	△40,706	△103,282
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,813	△111,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,067	—
上場関連費用の支出	△16,090	—
株式の発行による収入	539,546	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,389	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422,246	△247,061
現金及び現金同等物の期首残高	273,627	686,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	695,873	439,490

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システム受託開発売上について、第1四半期会計期間より期間がごく短いものを除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積もり総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)により算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、34,060千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の売上高が6,650千円減少、売上原価が1,740千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ8,390千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。